



2017年12月11日

各位

会社名 株式会社NTTドコモ
代表者名 代表取締役社長 吉澤 和弘
(コード:9437、東証第一部)
問合せ先 総務部 株式担当
(TEL. 03-5156-1111)

1. 7GHz 帯及び 3.4GHz 帯特定基地局の開設計画申請に係る検討開始について

当社は、2017年11月17日に総務省から公表された「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針案」(以下指針案)を受け、特定基地局開設計画の認定申請に係る検討を開始しましたので、お知らせします。

なお、当社が本申請を実施し認定された場合、当社は指針案に基づき、現在当該周波数帯を使用している免許人が別の周波数帯に移行するために要する費用として最大2,730億円※の負担、及びその他必要となる関連費用の支出を見込んでいます。

※ 移行費用負担額については、指針案において周波数帯毎に以下のように上限額が記載されております。費用支出見込みは、当社が申請し、認定される周波数帯数、認定事業者数に応じて変化するため、現時点では、最も費用負担が大きくなるケースとして2,730億円を想定して検討を開始しました。

- 1. 7GHz 帯：上限額 2,110 億円を最大 3 事業者で連帯して負担
- 3. 4GHz 帯：上限額 620 億円を最大 2 事業者で連帯して負担

以上